



2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月9日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL <http://www.usmh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 熊谷 直義 (TEL) 03-3526-4766
 四半期報告書提出予定日 2019年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第3四半期の連結業績(2018年3月1日~2018年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	519,312	1.0	7,699	6.3	7,983	7.3	4,159	16.7
2018年2月期第3四半期	514,159	0.8	7,243	△27.9	7,439	△26.2	3,565	△41.8

(注) 包括利益 2019年2月期第3四半期 4,214百万円(16.1%) 2018年2月期第3四半期 3,629百万円(△39.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年2月期第3四半期	円 銭 32.43	円 銭 32.41
2018年2月期第3四半期	27.32	27.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	263,140	141,753	53.7
2018年2月期	262,047	139,539	53.1

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 141,271百万円 2018年2月期 139,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2019年2月期	—	8.00	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	4.0	14,700	4.5	14,800	4.3	6,100	△18.1	47.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期3Q	131,681,356株	2018年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	3,409,677株	2018年2月期	3,407,091株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期3Q	128,272,256株	2018年2月期3Q	130,503,982株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましてはP. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、2019年1月9日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、2018年7～9月期の実質GDPが前期比マイナスとなったものの、生産や設備投資は増加傾向で、緩やかな回復を遂げました。しかしながら、貿易収支等をめぐる国際情勢の不安定さは依然解消せず、国内経済への影響も懸念される状況が続いております。雇用環境は引き続き良好で、就業者数の増加や実質雇用所得の伸長が見られ、家計消費支出における食料品支出も伸長しました。一方、スーパーマーケットにおいては、賃金上昇や採用難に加え例年になく暖冬等の影響もあり、厳しい環境と認識しております。

このような情勢下、当社は、2018年2月期からの3年間を対象とする「中期経営計画」の達成に向け、シナジー創出を加速すべく今年度より資材調達部、仕入統合推進部を新設し、さらに、事業インフラの共通化による効率化を推進することを目的に㈱マルエツ及び㈱カスミの財務経理部門及びICT部門を統合する組織改正を実施いたしました。また、新たなスーパーマーケットモデルへの転換を目的に、業態開発部及びデジタル事業企画部を新設してその検討を進めております。

当第3四半期連結累計期間の主な内容及び成果といたしましては、一部商品部門の仕入統合を継続するとともに、共同企画商品や共同調達を拡大し、プライベートブランド商品「eatime」も、順次新たな商品を発売し、12月までに合計61品目といたしました。ICT部門ではシステムコスト削減の取り組みを継続し、併せて、7つの協働タスクを立ち上げ、会計システム等のインフラ統合やデジタル化による業務効率化を推進しております。コスト構造の改革においては、資材等の共同調達によるコスト削減を継続するとともに、総労働時間に着目した人件費伸長率抑制の取り組みを推進しております。また、グループとして最適な効率を追求する次世代の物流体制構築に向け、外部の企業の方々との研究会を継続してまいりました。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは、新たな事業構造への「転換」の年と位置づけ「質の高い商売への転換」「生産性の高い職場への転換」「勝ち抜く為の環境づくり」に取り組んでおります。主な施策として、仕入構造の見直し及び仕入販売計画の精度向上を図り、荒利益率の改善を進めました。また、198店舗へ拡大した「セミセルフレジ」、効率的な店舗オペレーションの構築に向けて導入した「トータルLSPシステム」、新たに都心店では20店舗に導入した「電子棚札」などにより省力化の取り組みを推進いたしました。そして、「食のデリカ化」への対応として、改装店舗を中心に旬の生鮮素材を活用した「生鮮デリカ」を46店舗へ拡大いたしました。

㈱カスミでは、お客さまの声やご要望、従業員のアイデアを傾聴し、地域の皆さまに「いいね！」と共感していただける店舗づくりを目指し、お店に行くと何か発見がある、楽しいコトを体験できる、新たな交流が生まれる、地域の生活拠点づくりに向けた取り組みを推進しております。サービス面におきましては、お客さまの利便性向上を図るため、3月にイオン電子マネー「WAON」の決済サービスを開始し「WAON一体型KASUMIカード」を導入、9月には電子マネー「KASUMI WAONカード」を発行いたしました。さらに、10月に新設したカスミ筑波大学店において完全キャッシュレス店舗の実験を開始いたしました。また、店舗オペレーションの再構築によるサービスレベル及び生産性の向上を目的に業務改革推進プロジェクトをスタートし、モデル店舗を中心に作業標準化の取り組みを推進しております。

マックスバリュ関東㈱では、「買物する“よろこび”」を創造する一をビジョンに掲げ、「商品が来店動機となるSMへの進化」「仕組みによる生産性の改善」「改革を推進する組織力・人財の強化」に取り組ましました。主な施策としては、独自の提供価値の確立へ向けて、①生鮮強化による来店頻度の向上②来店動機となり得る意志のある品揃え③継続的な活性化・修繕投資による店舗年齢の若返り④店舗方針による顧客視点・現場起点の改革により、客数増加トレンドへの転換に取り組みました。また、生産性の改善を推進すべく①モデル店舗における新たな投入人時モデルの構築・水平展開②本部起案による継続的なコスト構造の改革に取り組ましました。

当第3四半期連結累計期間において、㈱マルエツが6店舗、㈱カスミが5店舗、当社グループ計で11店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが3店舗、㈱カスミが3店舗、当社グループ計で6店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、中国江蘇

省の2店舗を含めて518店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組み、グループ各店舗では、食品トレー、牛乳パック等のリサイクル資源の回収を継続して行う他に、㈱カスミでは期限到来前の食品の有効活用のため、フードバンクへの食品の寄付も継続し当第3四半期連結会計期間末でこの活動は56店舗まで拡大いたしました。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、全店前年比101.0%となりました。また、売上高総利益率が前年同四半期より0.3%増の28.5%となったことから、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が5,193億12百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益が76億99百万円（前年同四半期比6.3%増）、経常利益が79億83百万円（前年同四半期比7.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が41億59百万円（前年同四半期比16.7%増）と増収増益になりました。

（参考情報）

主要連結子会社では、当第3四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は2,802億40百万円（前年同四半期比0.4%増）、㈱カスミ単体の営業収益は2,032億67百万円（前年同四半期比1.7%増）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は327億17百万円（前年同四半期比1.5%増）の結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億92百万円増加し、2,631億40百万円となりました。

流動資産は、12億53百万円増加し、681億98百万円となりました。これは主に、たな卸資産が16億3百万円増加した一方で、現金及び預金2億28百万円、未収入金2億16百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1億61百万円減少し、1,949億41百万円となりました。これは主に、有形固定資産が41億66百万円増加した一方で、無形固定資産1億55百万円、投資その他の資産41億72百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億21百万円減少し、1,213億86百万円となりました。

流動負債は、11億69百万円増加し、840億91百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金36億38百万円、賞与引当金20億83百万円がそれぞれ増加した一方で、短期借入金30億円、未払法人税等15億94百万円、関係会社事業整理損失引当金13億73百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、22億90百万円減少し、372億94百万円となりました。これは主に、長期借入金24億円が減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億13百万円増加し、1,417億53百万円となりました。これは主に、利益剰余金が21億6百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では2018年4月11日に公表した数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,709	25,480
受取手形及び売掛金	389	436
たな卸資産	16,964	18,567
未収入金	18,198	17,982
繰延税金資産	2,469	2,644
その他	3,337	3,211
貸倒引当金	△124	△124
流動資産合計	66,945	68,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,956	66,575
土地	43,811	45,162
その他（純額）	20,726	21,922
有形固定資産合計	129,494	133,661
無形固定資産		
のれん	13,843	13,228
その他	2,711	3,170
無形固定資産合計	16,554	16,398
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804	3,190
繰延税金資産	8,554	7,799
退職給付に係る資産	218	632
差入保証金	32,159	31,970
その他	1,616	1,588
貸倒引当金	△299	△300
投資その他の資産合計	49,053	44,881
固定資産合計	195,102	194,941
資産合計	262,047	263,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,443	51,081
短期借入金	5,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,400	3,250
未払法人税等	2,150	556
賞与引当金	1,997	4,080
関係会社事業整理損失引当金	1,373	—
店舗閉鎖損失引当金	239	87
株主優待引当金	278	235
その他	21,040	22,799
流動負債合計	82,922	84,091
固定負債		
長期借入金	24,500	22,100
繰延税金負債	150	150
転貸損失引当金	99	60
退職給付に係る負債	1,039	1,096
資産除去債務	5,485	5,739
その他	8,310	8,148
固定負債合計	39,585	37,294
負債合計	122,507	121,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,320	104,321
利益剰余金	27,590	29,697
自己株式	△3,751	△3,745
株主資本合計	138,159	140,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54	39
為替換算調整勘定	238	228
退職給付に係る調整累計額	774	728
その他の包括利益累計額合計	958	997
新株予約権	52	96
非支配株主持分	369	385
純資産合計	139,539	141,753
負債純資産合計	262,047	263,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
売上高	503,225	508,038
売上原価	361,277	363,160
売上総利益	141,948	144,877
営業収入	10,933	11,273
営業総利益	152,882	156,151
販売費及び一般管理費	145,639	148,452
営業利益	7,243	7,699
営業外収益		
受取利息	49	50
受取配当金	43	38
持分法による投資利益	—	5
補助金収入	95	153
その他	170	167
営業外収益合計	359	414
営業外費用		
支払利息	119	95
持分法による投資損失	4	—
その他	37	35
営業外費用合計	162	131
経常利益	7,439	7,983
特別利益		
関係会社事業整理損失引当金戻入益	—	1,373
特別利益合計	—	1,373
特別損失		
固定資産除売却損	42	—
減損損失	1,214	438
店舗閉鎖損失引当金繰入額	191	27
店舗閉鎖損失	39	117
投資有価証券評価損	3	—
関係会社株式売却損	—	1,373
特別損失合計	1,491	1,957
税金等調整前四半期純利益	5,948	7,399
法人税、住民税及び事業税	3,058	2,675
法人税等調整額	△676	544
法人税等合計	2,382	3,219
四半期純利益	3,565	4,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,565	4,159

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	3,565	4,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	95
為替換算調整勘定	△31	△13
退職給付に係る調整額	97	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△21
その他の包括利益合計	63	35
四半期包括利益	3,629	4,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,638	4,198
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。